

2019年 事業報告書
2019年1月1日から2019年12月31日まで
(特活)福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会

1. 事業概要

特定非営利活動法人化して8年目となり、第7回定時総会を2019年2月9日、早稲田奉仕園 セミナーハウス100号室にて開催、2019年度の活動、予算の承認を得た。また2年ごとの役員の改選(2021年12月31日まで)を行い、役員6名、重任で承認された。

理事会は2月、6月、10月の3回開催した。将来計画についての討議を始め、また今後起こりうる原発事故に備えた新たな事業に取りかかった。

事業1:健康状態把握事業では、「健康手帳」を、7施設の若者26名に3月で施設を出て自立する卒園時に体温計とバンドエイドと共に贈ることができた。健康手帳を有効活用できるように解説をするため、自立前教育「エンジェルサポート」で昨年に引き続き講師を務めた。外部被曝のモニタリング事業は、ポケット線量計による測定は3施設で継続、個人線量計(ルミネスバッジ)は7年間継続した1施設での測定を終了した。一方、内部被曝のモニタリング事業は、入園児童、卒園生、職員を対象に、甲状腺エコーを3施設で実施した。尿中セシウム検査は昨年未～本年度初めにかけて行った結果を子どもに直接説明をした。

事業2:「原子力発電所の事故にかかわる緊急対応マニュアル(福島県社会福祉協議会 児童福祉部会2012年)」改訂のため、プロジェクトチームとして7月からマニュアルの検討を開始した。

事業3:健康教育に係わる事業は、①甲状腺エコー検査実施時に、事前の説明のために作成した紙芝居の幼児版を作成した。また検査後に子どもに検査結果を渡してきたパンフレットも紙芝居と整合性をとり改訂して、よりわかりやすく検査目的と継続受診について説明をした。②勉強会は「発達障がいを持つ児童の理解について(応用編)」を、開催した。

事業4:看護職等専門職の連携推進事業は、第3回(6月)、第4回(10月)の「福島県の児童養護施設の看護職等研究会」を開催した。初めて看護師が勤務することになった施設の看護師の参加が得られて、研鑽の機会の他、横の繋がりによる離職防止に貢献できた。

事業5:市民を対象とした啓発活動事業では、ニュースレターを2回発行した。またロゴマークをモチーフにしたグッズを、福島県内の作業所に依頼して作成した。ホームページに貸借対照表等、情報開示をした。台風19号(10月12～13日)の被害施設の情報収集を行い、発信するなどを行った。また、将来計画について継続検討して、定款にはない「健康手帳電子化システム『すこやか日誌』」の利用促進のための事業を目的に掲げて、さらに児童養護施設を卒園した若者を支援するための活動を目的とした別法人(一般社団法人)設立準備をした。

助成金は「特定非営利活動法人 日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET) 福島基金」「特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 共に生きるファンド」が3月で終了した。

日本ルーテル教団、聖公会Girls Friendly Society、はらからの歌声、2010オリーブの木は継続して助成を受けており、他にも多くの団体、個人の寄付を頂戴した。

2019年12月31日現在、正会員30名、賛助会員68名、法人会員2法人により支えられた。

(2) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	具体的な事業 助成団体	事業実施実績
<p>事業1: 福島県の児童養護施設入所者の健康状態の把握に係わる事業</p> <p><総支出額 4,185,564円></p>	<p>A. 健康手帳作成事業</p> <p>2016年～日本ルーテル教団(NRK) (健康手帳と一緒に贈る体温計、バンドエイドなど)</p>	<p>(1)「健康手帳」を卒園生・措置変更児童に贈呈する事業は、7施設の23名に、体温計・バンドエイドと共に送ることができた。(卒園生に贈る体温計・バンドエイドは日本ルーテル教団の指定寄付)。そのほか家庭復帰児童、措置変更児童にも健康手帳を贈呈できた。</p> <p>(2)児童養護施設からの自立支援プログラム「エンジェルサポートプログラム」(2月2日開催)において「自立した後の健康管理(甲状腺検査の意義と住所変更方法を含む)」について、3月に施設を卒園する高校3年生11名に説明した。</p> <p>(3)①すこやか日誌(健康手帳電子化システム)使用状況調査を年に2回実施した。</p> <p>この結果を基に入力が滞っている施設に訪問指導した。施設の要望により健康手帳を卒園生に渡す意義について説明会を1施設で実施した。</p> <p>②すこやか日誌入力方法を説明する会を1施設で開催した。(協力 福味商事)</p> <p>(4)すこやか日誌(ソフトウェア)と「健康手帳」の意義の紹介は、ICA福子が同ソフトの著作権を利用許諾して全国販売している「福味商事」が展開した。</p> <p>(5)卒園生がスマホなどで健康の記録を管理できる「Web版健康手帳」は継続検討中。</p>
	<p>B. 内部被曝モニタリング事業</p> <p>1)尿中セシウム検査の実施 2)内部被曝の検討</p> <p>特定非営利活動法人 日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET) 福島基金(2019年3月まで)</p>	<p>(1)尿検査を実施した施設の児童8名に対して、検査結果を個別に説明した。経年的な変化についてもグラフを用いて解説した。</p> <p>(2)データベースに昨年末以降の検査をした20名分入力。</p>
	<p>C. 外部被曝モニタリング事業:</p> <p>1)ポケット線量計の記録、分析</p> <p>2018年4月～個人(匿名)指定寄付(ルミネスバッジ)3月まで日本キリスト教海外医療協力会</p>	<p>(1)日立ポケット線量計による外部被曝の測定をホームごとに実施、①青葉学園:本園と地域小規模ホーム2カ所で継続②福島愛育園:6ホーム(2012年6月～2019年9月までで中止)③いわき育英舎:事務室1カ所、分園2カ所(屋内、屋外)で、合計3カ所で継続。</p> <p>台風19号による床下浸水でいわき育英舎分園は屋外の測定器が流出したため、本会でGM管測定器を購入して貸し出して再開した。</p> <p>(2)ルミネスバッジ(長瀬ランダウア)個人線量計は、福島愛育園の職員と地域小規模ホームの児童は、2019年11月までで中止。</p>
	<p>2)施設内線量測定</p>	<p>ふくしま30年プロジェクトの放射線量(ホットスポットファインダー)無料測定を青葉学園、愛育園に紹介</p>

事業名	具体的な事業 助成団体	事業実施実績
事業1:健康状態の把握に係わる事業	D.健康診査 1)超音波エコー検査 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 共に生きるファンド(6月まで) 聖公会Girls Friendly Society	(1)甲状腺エコー検査は県民健康調査が未実施である3施設と、フォローが必要な人のための検査を実施した。 ①福島愛育園 4月(2日間) 児童44名、職員17名 ②青葉学園 11月(2日間) 児童18名、卒園生1名、職員7名
	2)抗体価検査と予防接種	2018年度から厚生労働省「入所児童の予防接種費用の実施分の支弁」として、児童養護施設の子どものための措置費で、予防接種費用を支払が可能となったため、実施せず。流行している感染症の予防接種、及び感染対策については、施設への助言を行った。
事業2:福島県の児童養護施設入所者の被曝に係わる事業 <総支出額 151,177円>	A.食品の放射線量の測定推進のためのコンサルテーション(安全な食品の摂取推進)	実施しなかった (福島県の補助金による、食品測定は2021年3月までと決まっている)
	B.高線量地域の被曝低減化のための情報収集	(1)「子どもの未来を守るためのFACT BOOK 3.11—福島県の児童養護施設の被災体験」の作成は来年度事業へ (2)福島県「原子力発電所の事故にかかわる緊急対応マニュアル」の改訂版の素案作成を福島県児童福祉部会の依頼を受けたプロジェクトチームで5月～開始した。 (3)支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN)「人道&緊急支援の国際基準トレーニング(教育編)」受講(3月)した。 スフィアプロジェクト「人道&緊急支援の国際基準」2018年度翻訳版を入手した。
	C.被曝低減活動のための資金の予算確保およびマッチング	ふくしま30年プロジェクトの放射線量(ホットスポットファインダー)無料測定を青葉学園、愛育園に紹介 (施設が測定団体に直接に申し込んでもらう)
事業3:福島県の児童養護施設入所者の健康教育に係わる事業 <総支出額 281,938円>	A.放射線に関する教育 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 共に生きるファンド:(6月まで)	(1)①甲状腺エコー検査を説明するための紙芝居を作成(全編11枚)を幼児向けに7枚に再編した。 ②甲状腺エコーを実施した3施設で検査前に施設職員による年齢別2種で読み聞かせを実施した ③子どもの理解や反応について、ホーム毎に、担当職員について事後アンケート実施で評価をした (2)甲状腺エコー検査結果を自己記入する用紙の絵を、紙芝居のイラストを使い改訂した。この用紙は10歳以上の子どもと職員に、個別に説明しながら渡した
	B.勉強会の開催 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 共に生きるファンド:(6月まで)	(1)①福島愛育園で「発達障がいをもつ子どもの特徴と対応方法(応用編)」を2月21日を開催した 参加者35名(3児童養護施設) (2)健康手帳については事業1A参照 (3)施設卒園後の健康相談について、検討をした。 SNSやチャットの利用した相談(電話相談より若者の利用が高い)
	C.ヨウ素剤に関する教育	情報収集

事業名	具体的な事業 助成団体	事業実施実績
<p>事業4: 児童養護施設に従事する看護職等の専門職の連携推進に係わる事業</p> <p><総支出額 156,936円></p>	<p>A. 児童養護施設の看護師の勉強会の開催</p>	<p>(1)①6月26日、第3回福島県の児童養護施設の看護職等研究会(会場: コラッセ福島) 看護師業務について、施設が初めて看護師を雇用した場合の業務分担など 5施設看護師全8名が参加、交通費補助を実施した</p> <p>②10月23日第4回研究会(会場: 会津児童園、地域小規模ホーム見学) 各施設のマニュアル(感染症マニュアルなど) 3施設看護師、全4名が参加 交通補助 その後の懇親会(宿泊)に3名参加 前年度の研修会などをテーマを踏まえた事例の討議、施設の形態による役割の違いについて討議ができた そのほか書籍の貸し出し、疾患看護について助言を行った。 これらにより施設内看護師のエンパワーメントに貢献して離職防止に繋がっている</p>
	<p>B. 全国の児童養護施設の看護師の調査分析</p>	<p>全国レベルでの活動は未実施(含む情報収集)</p>
	<p>C. 看護師の通信発行</p>	<p>県内での勉強会で、資料を充実された</p>
	<p>D. 児童養護施設の栄養士の集いの開催</p>	<p>新しい社会的養育ビジョン内の専門職連携の検討も含めて未実施 栄養士、調理師は、施設職員ではなく、業者が入っている施設が増えている</p>
<p>事業5: 市民を対象とした児童養護施設の子どもの健康に関する啓発活動に係わる事業</p> <p><総支出額 788,829円></p>	<p>A. ニュースレター発行(6ヶ月に1回 2刊発行)</p>	<p>ニュースレター 18号 1000部印刷 6月20日発刊 ニュースレター 19号 1200部印刷 12月12日発刊</p>
	<p>B. ホームページによる情報発信</p>	<p>ニュースレターの発刊、貸借対照表のアップを知らせた</p>
	<p>C. その他の講演など</p>	<p>講演(講義)・発表 2月11日 聖公会 Girls Friendly Society (齋藤理事、小田医師) 6月5日 西南女学院大学 特別講義(澤田) 6月6日 西南女学院 中学高校/大学 チャペルアワー 11月28日 2010オリーブの木 チャリティコンサートでのご挨拶</p> <p>出版物: 西南女学院 キリスト教センター便り No.107</p>
	<p>D. 会員を増やし、継続的に福島、児童養護施設の子どもの健康への関心を高め、支援を拡大する</p>	<p>①ロゴマーク入りバッチ(大型)を製作した ②ロゴマーク入り製品をお礼に配布した ③福島訪問希望者を受け入れた。 2月:1名、4月:2名、6月2名、</p>
	<p>E. 「桃の力」(ボランティアに定額を支払い福島での活動に参加してもらい、活動の理解を深めてもらう)</p>	<p>・「桃の力」によるボランティア参加で活動の理解をしてもらった ・会計など専門的知識をボランティアとして提供してもらった場合「ウルトラの力」として交通費を支払い活動をしてもらった</p>